

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	Ⅰ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)											
市町村名		上北山村		地方交付税種地	2-1	財政健全化等		歳入総額	2,212,682	1,842,525	実質収支比率	27.8	24.8												
						財源超過	×	歳出総額	1,892,170	1,560,041	経常収支比率	85.4	86.8												
						首都	×	歳入歳出差引	320,512	282,484	(※1)	(86.1)	(88.6)												
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	35,745	21,634	標準財政規模	1,026,105	1,050,126												
						中部	×	実質収支	284,767	260,850	財政力指数	0.12	0.12												
人口		平成27年国調(人)		産業構造 (※5)	過疎	山振	単年度収支	23,917	-3,938	公債費負担比率	10.6	10.9													
							増減率 (％)	-13.3	積立金	130,430	120,000	健全化判断比率													
							令和2年国調(人)	444	歳上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		令和2年国調(人)		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	指数表選定	100,000	0	連結実質赤字比率	-	-												
														うち日本人(人)	453	19	24	指数表選定	○	実質単年度収支	54,347	116,062	実質公債費比率	3.9	3.6
														令和04.01.01(人)	472	8.6	9.5			基準財政収入額	121,404	111,480	資金不足比率 (※4)		
														うち日本人(人)	471	40	55			基準財政需要額	996,112	998,937			
														増減率 (％)	-3.8	18.0	21.8			標準税収入額等	143,916	132,779			
														うち日本人(%)	-3.8	163	173			経常経費充当一般財源等	882,249	915,226			
面積 (km ²)		274.22		73.4		68.7		歳入一般財源等		1,611,385	1,504,152														
人口密度 (人/km ²)		2																							
世帯数 (世帯)		265																							
職員の状況 (※8)																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	2,113,233	1,941,678														
	市区町村長	1	6,600		一般職員	40	109,720	2,743	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,017,485	1,826,766														
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,547,629	1,303,462														
	教育長	1	5,100		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	2,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	36,048	36,047														
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,667,665	1,637,235														
	議会議員	4	1,600		合計	40	109,720	2,743	減債基金	62,802	62,800														
									その他特定目的基金	291,201	275,806														
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険診療所特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	奈良県市町村総合事務組合	(13)	一般社団法人ツーリズムかみきた	○													
		(3)	国民健康保険特別会計					(8)	上下北山衛生一部事務組合																
		(4)	介護保険特別会計					(9)	奈良広域水質検査センター組合																
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	奈良県後期高齢者医療広域連合																
								(11)	南和広域医療企業団																
								(12)	奈良県広域消防組合																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例債)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	88,091	4.0	88,091	8.6	普通税	88,091	100.0	8,618	
地方譲与税	45,546	2.1	45,546	4.4	法定普通税	88,091	100.0	8,618	
利子割交付金	28	0.0	28	0.0	市町村民税	27,167	30.8	-	
配当割交付金	622	0.0	622	0.1	個人均等割	849	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	436	0.0	436	0.0	所得割	21,873	24.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,052	3.5	-	
地方消費税交付金	12,808	0.6	12,808	1.2	法人税割	1,393	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	57,334	65.1	8,618	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	56,103	63.7	8,618	
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0	軽自動車税	2,213	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,377	1.6	-	
自動車税環境性能割交付金	1,737	0.1	1,737	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,101	0.0	1,101	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	85	0.0	85	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	85	0.0	85	0.0	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,007,706	45.5	874,708	85.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	874,708	39.5	874,708	85.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	132,998	6.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	1,158,224	52.3	1,025,226	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	合計	88,091	100.0	8,618	
使用料	15,066	0.7	-	-					
手数料	2,002	0.1	-	-					
国庫支出金	192,278	8.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	65,541	3.0	-	-					
財産収入	2,788	0.1	-	-					
寄附金	18,345	0.8	-	-					
繰入金	100,000	4.5	-	-					
繰越金	282,484	12.8	-	-					
諸収入	31,654	1.4	4	0.0					
地方債	344,300	15.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	7,400	0.3	-	-					
歳入合計	2,212,682	100.0	1,025,230	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	26,652	1.4	-	26,652
総務費	673,869	35.6	190,513	485,935
民生費	243,273	12.9	93,320	111,661
衛生費	113,790	6.0	-	97,052
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	207,536	11.0	150,408	85,549
商工費	104,271	5.5	2,128	102,945
土木費	133,614	7.1	105,504	31,839
消防費	90,782	4.8	1,365	79,480
教育費	108,340	5.7	6,924	95,535
災害復旧費	14,357	0.8	-	2,639
公債費	175,686	9.3	-	171,586
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,892,170	100.0	550,162	1,290,873

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	595,369	31.5	559,338	537,693	52.1
人件費	393,920	20.8	380,162	358,517	34.7
うち職員給	233,935	12.4	222,414	-	-
扶助費	25,763	1.4	7,590	7,590	0.7
公債費	175,686	9.3	171,586	171,586	16.6
元利償還金	175,686	9.3	171,586	171,586	16.6
内 うち元金	172,745	9.1	168,645	168,645	16.3
訳 うち利子	2,941	0.2	2,941	2,941	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	732,282	38.7	647,888	344,556	33.4
物件費	260,178	13.8	223,260	144,428	14.0
維持補修費	18,089	1.0	12,975	7,773	0.8
補助費等	212,536	11.2	177,674	134,352	13.0
うち一部事務組合負担金	105,075	5.6	93,375	91,198	8.8
繰出金	94,572	5.0	88,422	58,003	5.6
積立金	145,827	7.7	145,557	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	564,519	29.8	83,647	-	-
うち人件費	10,287	0.5	10,287	-	-
普通建設事業費	550,162	29.1	81,008	-	-
内 うち補助	224,640	11.9	6,154	-	-
訳 うち単独	325,522	17.2	74,854	-	-
災害復旧事業費	14,357	0.8	2,639	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,892,170	100.0	1,290,873	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,213	1,892	321	285	-	2,113	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,213	1,892	321	285		2,113	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険診療所特別会計	73	67	6	6	28	11	11	-	
2 国民健康保険特別会計	75	71	4	4	4	-	-	-	
3 介護保険特別会計	114	93	21	21	17	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	18	18	0	0	9	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	43	39	4	4	18	100	100	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				35		111	111		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	4,286	4,270	16	16	103	-	-	
2 上下北山衛生一部事務組合	133	108	25	25	-	-	-	
3 奈良広域水質検査センター組合	119	112	7	7	20	-	-	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	401	375	26	26	239	-	-	
5 南和広域医療企業団	11,633	10,968	665	4,005	943	4,264	91	
6 奈良県広域消防組合	14,719	14,003	716	707	256	4,831	20	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,786				

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	162,669	173,407	175,581	20.1
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	6,697	3,654	7,111	0.8
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,360	14,552	9,645	1.1
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	—	—	—	—
還 一時借入金の利子	—	—	104	0.0
合計 (A)	187,726	191,613	192,441	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PF事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
債務 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
負担 地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
行為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額 (B)	10,556	9,992	4,100	
標準財政規模 (C)	911,596	1,050,126	1,026,105	
算入公債費等の額 (D)	145,874	148,981	152,496	
(C)－(D)	765,722	901,145	873,609	
実質公債費比率 (単年度)	4.1	3.6	4.1	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	3.3	3.6	3.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,978,733	1,941,678	2,113,233	241.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	68,414	48,039	60,177	6.9	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	125,494	116,318	111,167	12.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	305,000	275,933	261,485	29.9	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	30,000	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			-	-	-	-	
合計	(E)	2,507,641	2,381,968	2,546,062				-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	1,898,536	2,033,132	2,082,476	238.4	企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	66,507	46,410	58,052	6.6	
	充当可能特定歳入	35,799	33,404	39,905	4.6		国民健康保険診療所特別会計	1,907	1,629	2,125	0.2	
	基準財政需要額算入見込額	1,641,102	1,579,117	1,700,316	194.6		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	3,575,437	3,645,653	3,822,697		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	-	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-				-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	30,000	-	-	-	
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00								
実質公債費比率		3.9	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

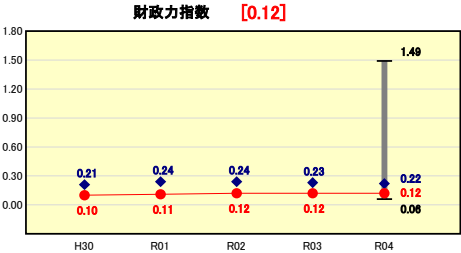
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	454	人(R5.1現在)		-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
---	-----	-----------	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

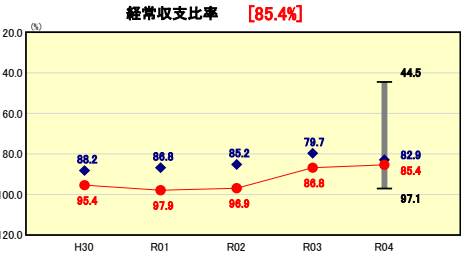


類似団体内順位 73/94 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析圖

全国平均を上回る高齢化率や人口減少及び固定資産評価額の低下による村税の減収に加え、村内の基幹産業である林業を中心に産業の活性化が望めないことから、財政基盤は弱く、前年度と変わらず類似団体平均を下回っている。引き続き職員数の適正化による人件費の削減や投資的経費の抑制と徹底的な歳出の削減に取り組み、住民サービスの低下を回避することを考慮しながら行政の効率化を推進し、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

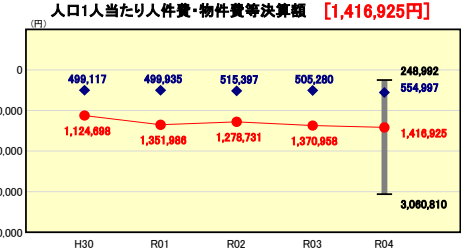


類似団体内順位 51/94 全国平均 92.2 奈良県平均 93.4

経常収支比率の分析圖

前年度と比較すると、歳入において普通交付税の減に伴い経常一般財源が減少したが、歳出において退職職員と新規採用職員との給与差に伴い人件費が減少、観光施設の指定管理料の減等に伴い物件費が減少、一部事務組合負担金及び各種団体補助金の減等に伴い補助費等が減少したことにより、経常経費充当一般財源が減少したため、経常収支比率は前年度より下降した。しかし経常収支比率は類似団体平均より上回っていることから、普通交付税の影響を受けても上昇しないよう職員数の適正化による人件費の削減、公債費残高の縮減、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

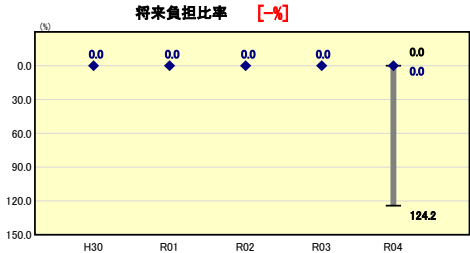


類似団体内順位 83/94 全国平均 160,081 奈良県平均 151,972

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

前年度と比較すると人件費・物件費等は減少したが、人口減少の影響が大きく、人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は増加した。今後は、人口減少対策を推進するとともに、適切な定員管理に努め、人件費の削減を図っていく。

将来負担の状況

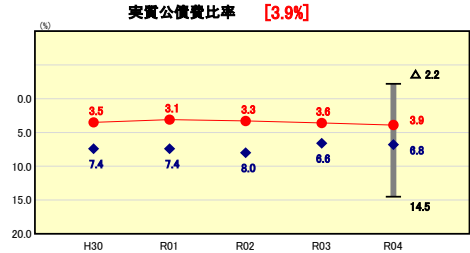


類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 奈良県平均 34.5

将来負担比率の分析圖

将来負担比率については、前年度と変化はない。要因としては、充当可能基金の確保や交付税算入率が高い辺地・過疎債を限定とした資金借入の実践等があげられる。しかしながら近年は大型投資事業に係る起債の増や基金の取り崩しを行わなければならない予算編成となっていることから、今後も公債費残高の減少、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

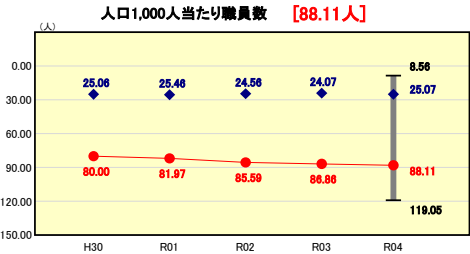


類似団体内順位 19/94 全国平均 5.5 奈良県平均 8.1

実質公債費比率の分析圖

令和元年度借入の緊急防災・減災事業債及び辺地対策事業債の償還開始により元利償還金の額が増加したこと、また、簡易水道事業の地方債償還に充てられた繰入金が増加したこと、更に臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより比率は前年度より上昇した。今後、観光施設の改修及び整備等に係る起債の償還が始まることから比率の上昇が見込まれる。現在は健全な比率ではあるが、比率の上昇を抑えるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と重点化により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

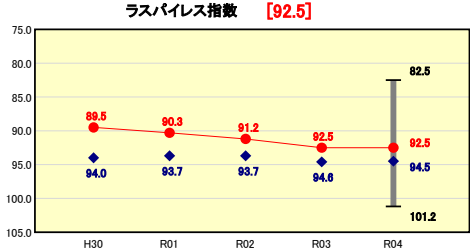


類似団体内順位 92/94 全国平均 8.25 奈良県平均 8.07

人口1,000人当たり職員数の分析圖

人口の減少に伴い上昇してきており、また、類似団体と比較し、職員数が多いため平均を大きく上回っている。今後は、人口減少対策として、移住政策の促進による移住者の増加や、子育て支援の充実により修正数の増加を図り、人口増を目指す。職員数については、一般社団法人の完全民営化を促進し、派遣職員を復帰させるとともに、事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減を図ることで、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 25/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析圖

類似団体平均を下回っており、今後も上回らないよう引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

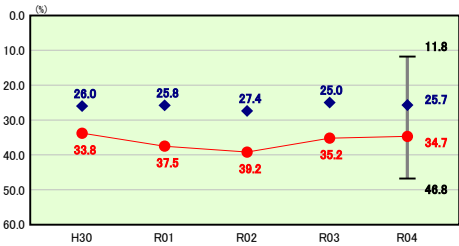
人口	454	人(R5.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	453	人(R5.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	274.22	km ²	実公債費比率	3.9	%
歳入総額	2,212,682	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,892,170	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収支	284,767	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	1,026,106	千円			
地方債現在高	2,113,233	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

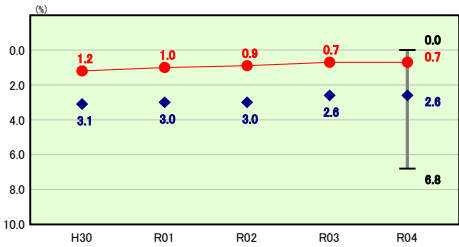


類似団体内順位 66/94 全国平均 25.9 奈良県平均 26.7

人件費の分析欄

退職職員と新規採用職員との給与差に伴い前年度より人件費が減少したため、経常収支比率は前年度と比較すると下降した。しかし、類似団体平均を上回っており、これは村が出資して設立した観光施設を管理運営する一般社団法人へ令和2年度から職員を派遣し、観光施設の管理運営を実質的に直営で行っている状況で、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は、一般社団法人の運営を完全民営化を促進し、派遣職員を復帰させるとともに、適切な定員管理に努め、人件費の削減を図っていく。

扶助費

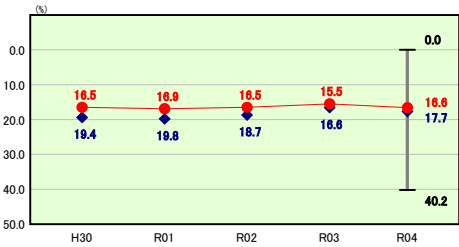


類似団体内順位 6/94 全国平均 12.5 奈良県平均 8.9

扶助費の分析欄

扶助費は前年度と比較すると若干減少したが、経常収支比率に変化はなかった。しかし類似団体平均と比較すると下回っているため、今後も住民サービス低下の抑制と高齢化が進むことによる将来負担額の増加のバランスを考慮しながら、効果的な運営に努める。

公債費

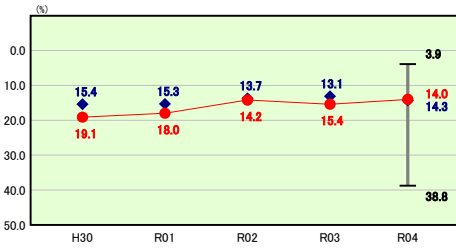


類似団体内順位 39/94 全国平均 16.0 奈良県平均 17.6

公債費の分析欄

元利償還金の額が増加したため、経常収支比率は前年度と比較すると上昇した。今後、更に大規模な施設整備事業に伴う公債費の増加が見込まれるため、事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、地方債の発行を抑制し、公債費の抑制・適正化に努める。

物件費

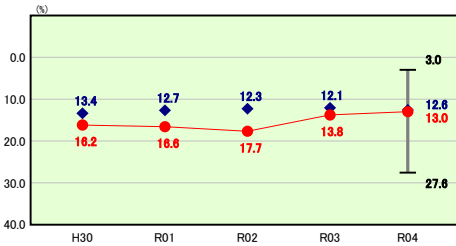


類似団体内順位 47/94 全国平均 14.9 奈良県平均 15.9

物件費の分析欄

、経常収支比率は前年度と比較すると下降し、類似団体平均を下回った。しかし観光施設の経営状況によっては指定管理料の増加も見込まれるため、今後は経営状況の悪い施設については廃止も検討し、物件費の削減に努める。

補助費等

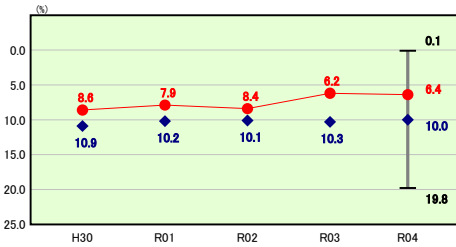


類似団体内順位 57/94 全国平均 10.5 奈良県平均 10.5

補助費等の分析欄

村社会福祉協議会・南和広域医療企業団・奈良県広域消防組合に対する負担金及び補助金の減に伴い、経常収支比率は前年度と比較すると下降した。しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後は補助金等の事業目的や公益性、社会ニーズに適合しているのか等を検討し、不適当な場合は随時見直しを行い、廃止と抑制に努める。

その他

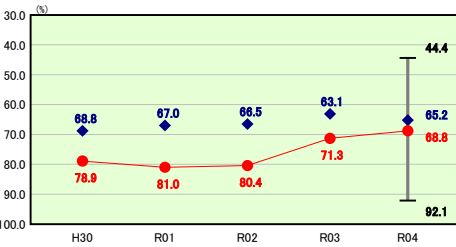


類似団体内順位 24/94 全国平均 12.4 奈良県平均 12.8

その他の分析欄

その他については維持補修費と繰出金であり、前年度と比較すると同程度であったが、普通交付税の減に伴う経常一般財源の減少により経常収支比率は上昇した。今後は公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や社会資本整備のための簡易水道事業会計への繰出金の増加、国民健康保険特別会計・国保診療所特別会計・介護保険特別会計の財政的悪化に伴う補填的な繰出金が多額になることが懸念されるため、施設の統廃合及び転用、水道料金の適正化を図るとともに、経営の視点から見直しを図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 53/94 全国平均 76.2 奈良県平均 75.8

公債費以外の分析欄

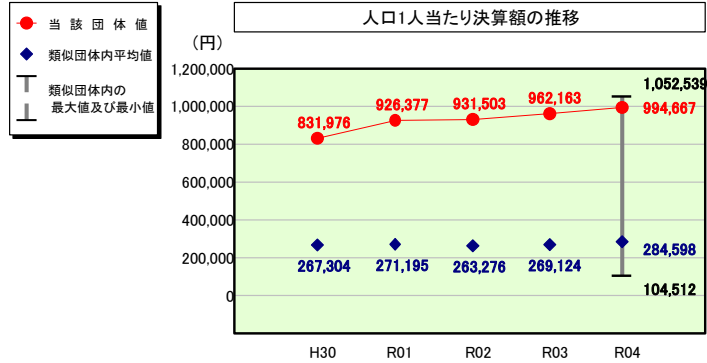
人件費・物件費・維持補修費・補助費等の減により公債費以外の経常経費は減少し、経常収支比率は前年度と比較して下降した。しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後も引き続き、緊急性・必要性・事業効果を観点とし、住民サービスを低下させることなく、プライマリーバランスの均衡を維持し、適切な事業の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

奈良県上北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

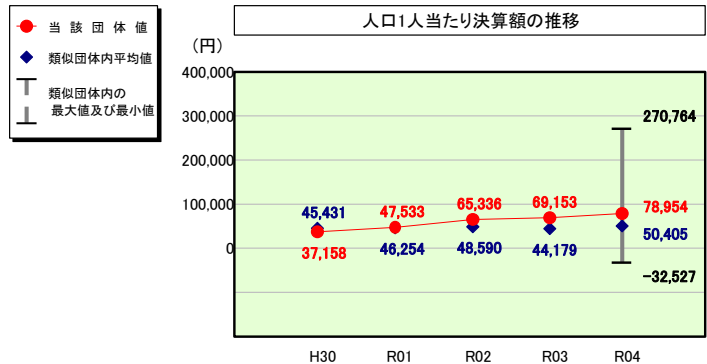
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	393,920	867,665	255,467	239.6
一部事務組合負担金(補助費等)	67,532	148,749	29,275	408.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,030	41,916	9,349	348.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,287	22,659	4,659	386.3
▲退職金	▲39,190	▲86,322	▲18,111	376.6
合計	451,579	994,667	284,598	249.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	88.11	25.07	63.04
ラスパイレス指数	92.5	94.5	▲2.0

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

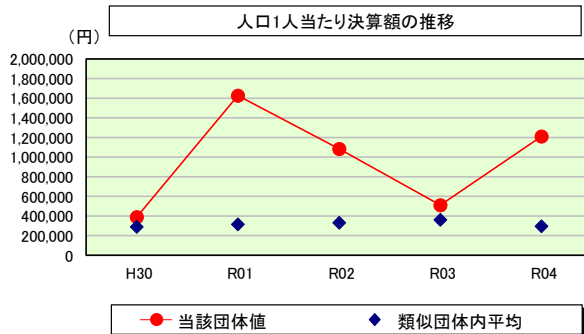


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額	175,581	386,742	156,764	146.7
(繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,111	15,663	30,923	▲49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,645	21,244	4,657	356.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	104	229	21	990.5
▲特定財源の額	▲4,100	▲9,031	▲6,724	34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲152,496	▲335,894	▲136,123	146.8
合計	35,845	78,954	50,405	56.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	194,438	388,876	▲34.0	289,738	▲8.7	▲25.3
うち単独分	66,909	133,818	▲1.0	156,238	▲4.9	3.9
R01	793,763	1,626,564	318.3	316,937	9.4	308.9
うち単独分	171,883	352,219	163.2	199,150	27.5	135.7
R02	519,364	1,084,267	▲33.3	332,350	4.9	▲38.2
うち単独分	352,322	735,537	108.8	200,453	0.7	108.1
R03	241,469	511,587	▲52.8	362,690	9.1	▲61.9
うち単独分	104,677	221,773	▲69.8	172,580	▲13.9	▲55.9
R04	550,162	1,211,811	136.9	296,093	▲18.4	155.3
うち単独分	325,522	717,009	223.3	140,545	▲18.6	241.9
過去5年間平均	459,839	964,621	67.0	319,562	▲0.7	67.7
うち単独分	204,263	432,071	84.9	173,793	▲1.8	86.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

奈良県上北山村

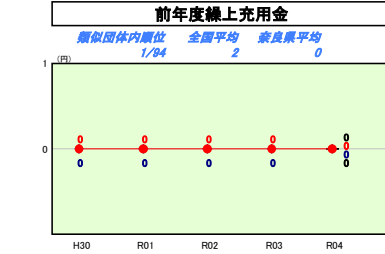
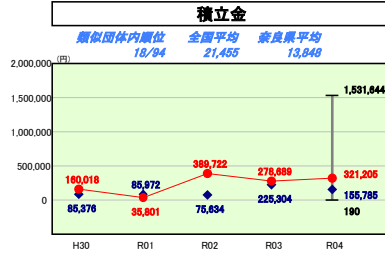
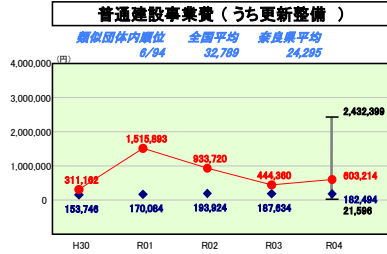
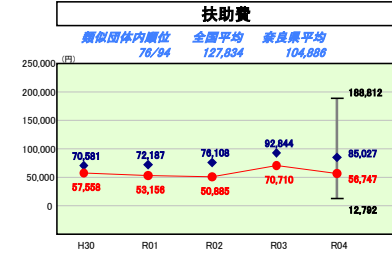
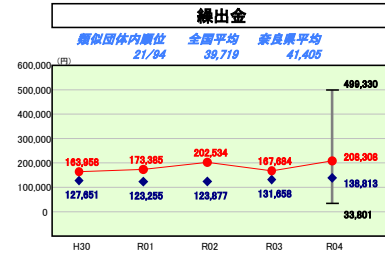
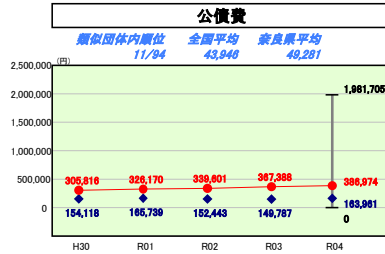
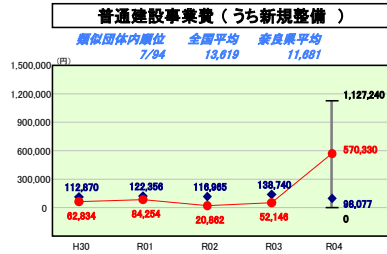
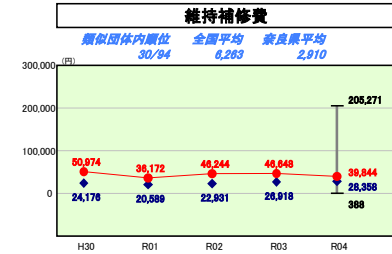
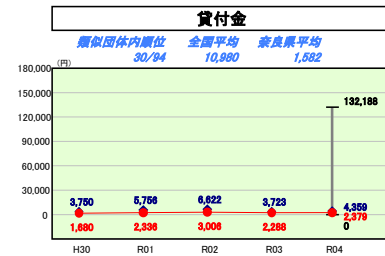
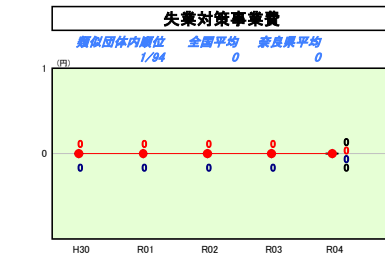
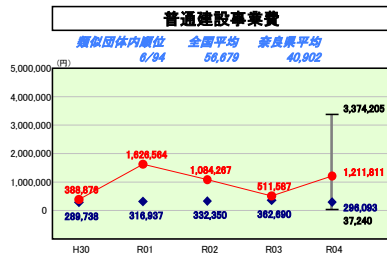
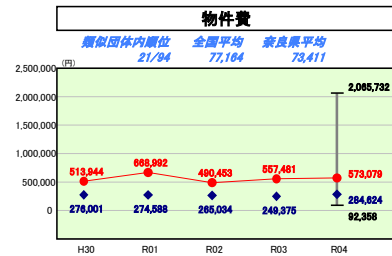
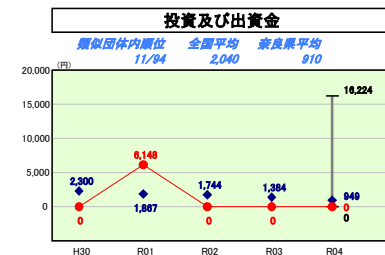
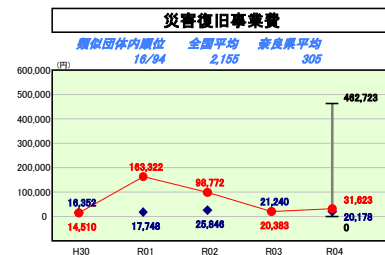
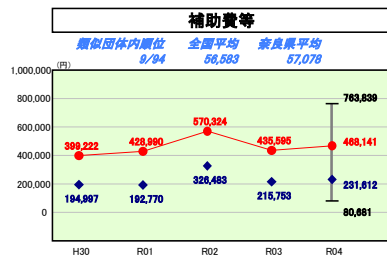
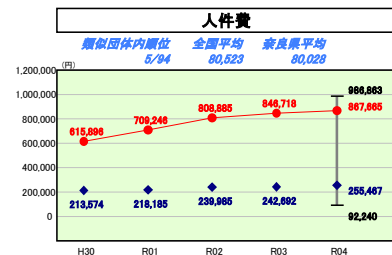
人口	454人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	453人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%			
面積	274.22km ²	実質公債費比率	3.9	%			
歳入総額	2,212,682千円	特許費負担比率	-	%			
歳出総額	1,892,170千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2		R02 I-2		
実収支	284,767千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2				
標準財政規模	1,026,105千円						
地方債現在高	2,113,233千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

前年度と比較して、人件費は退職職員と新規採用職員との給与差に伴い減少、物件費は観光施設の指定管理料の減等により減少、維持補修費は公共施設等の修繕料の減に伴い減少、扶助費は「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業」及び「子育て世帯臨時特別給付金事業」の減等により減少、補助費等は生活応援商品補助金の増等により増加、普通建設事業費は保育園新設事業費の増等により増加、災害復旧事業費は令和4年台風15号により被災した村道災害復旧事業費の増により増加、公債費は令和元年度借入の緊急防災・減災事業債及び辺地対策事業債の償還開始により増加、積立金は財政調整基金積立金及び公共施設基金積立金の増により増加、繰出金は簡易水道事業特別会計・国保特別会計・国保診療所特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金の増に伴い増加した。事業費は減少したものの住民一人当たりのコストが上昇している人件費・物件費・補助費等は人口減少の影響によるものである。費目の大半において類似団体平均を上回っているのは、人口が少ないことが主な要因である。近年、観光施設の改修・整備や防災行政無線の更新などの大型の整備事業が集中したことにより地方債現在高が増加した影響で公債費は右肩あがり、類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い辺地対策事業債や過疎対策事業債等が主であるため、実質公債費比率は類似団体平均を下回っている。令和5年度に保健センターの老朽化に伴う大規模改修、令和6年度～令和7年度に保健体育施設の整備及び義務教育学校の長寿命化改修等の事業に借入を行うため、公債費は今後も上昇することが見込まれるため、今後は地方債の新規発行に伴う普通建設事業を抑制し、公債費の減少に努める必要がある。また、派遣職員の復帰による職員数の適正化により人件費を抑制し、事務事業の見直し、事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、コスト

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

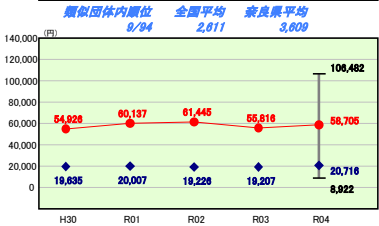
人	口	454	人(05.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ⊥ 類似団体内の 最大値及び最小値		
人	うち日本人	453	人(05.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率		-	%
面	積	274.22	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.9		%	
歳	入	2,212,682	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	1,892,170	千円	市	町	村	類	型		H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2				
実	収	284,767	千円	(	年	度	毎	)		R03 I-2 R04 I-2				
額	率	1,026,105	千円											
地	方	2,113,233	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

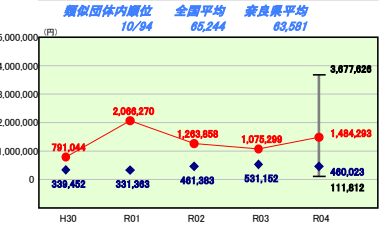
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

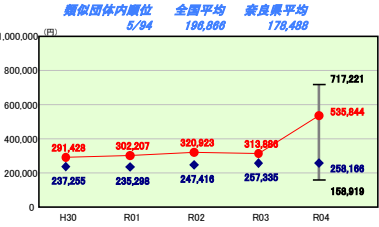
議会費



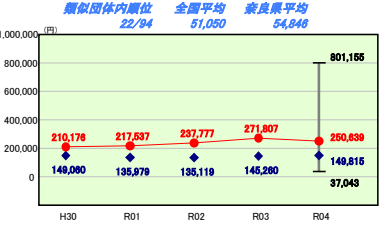
総務費



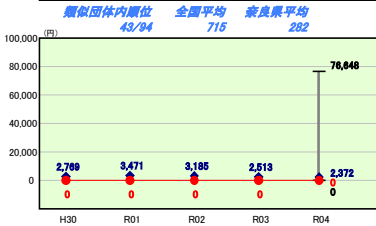
民生費



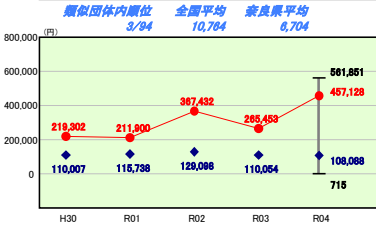
衛生費



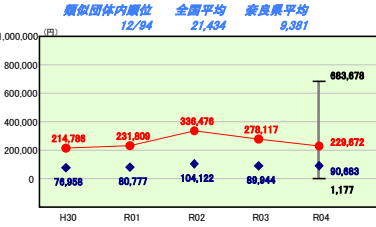
労働費



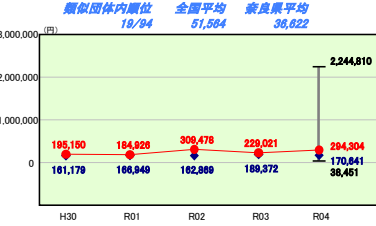
農林水産業費



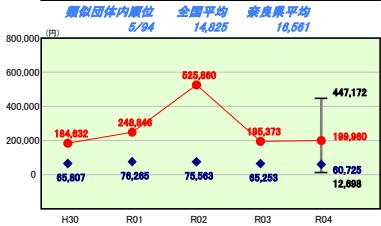
商工費



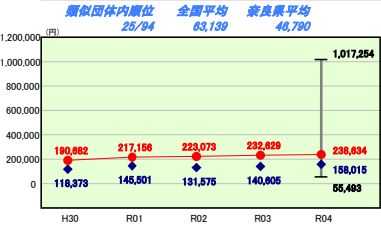
土木費



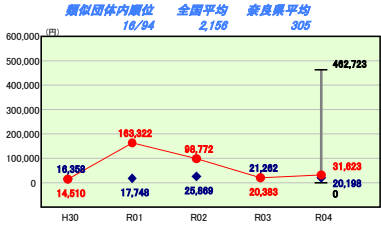
消防費



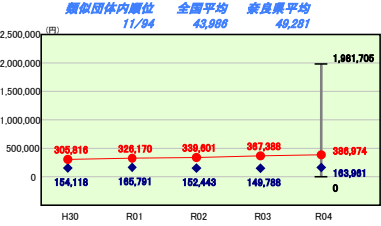
教育費



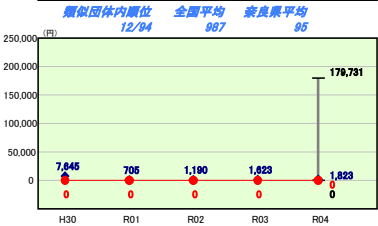
災害復旧費



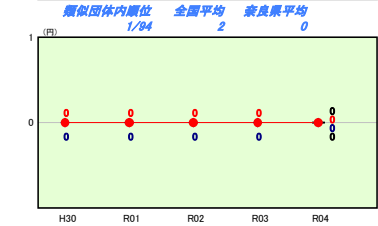
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析例

費目の大半において類似団体平均を上回っているのは、人口が少ないことが主な要因である。

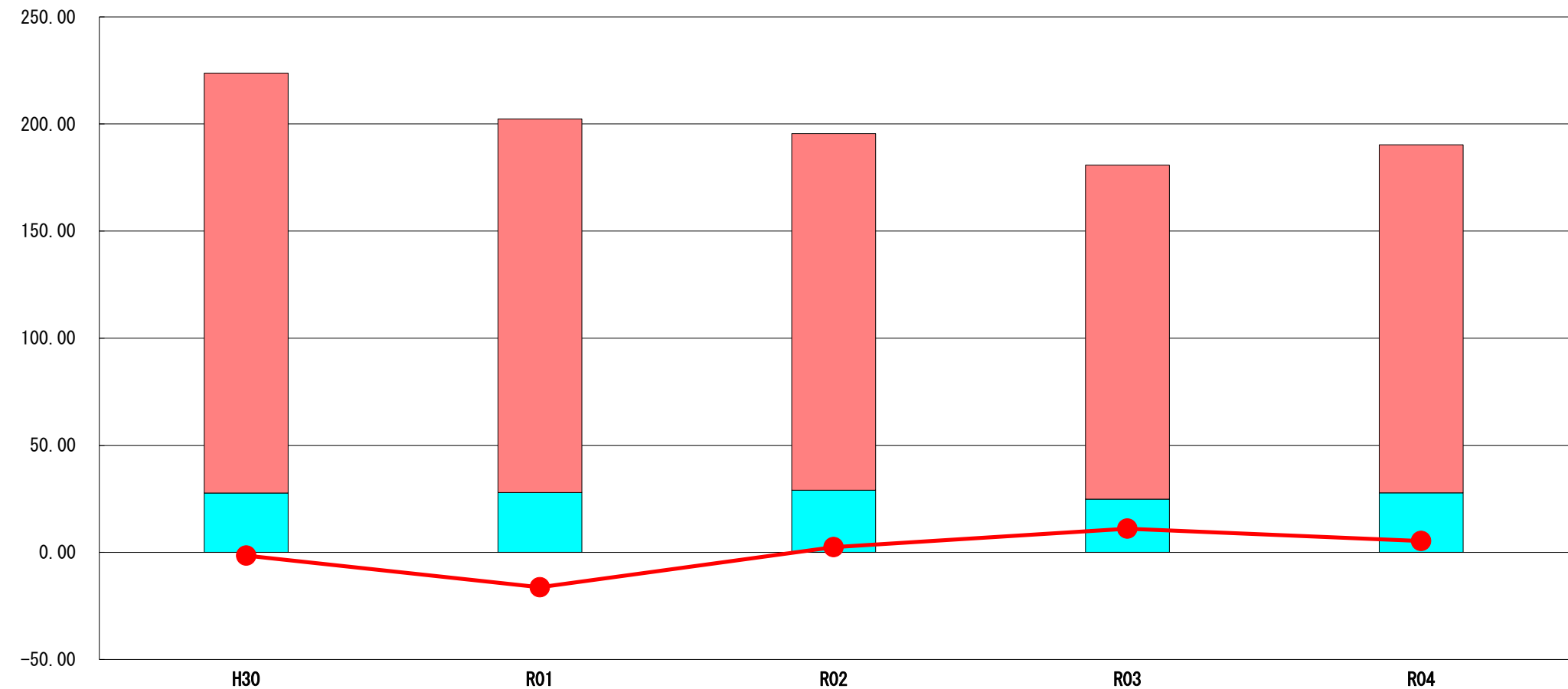
前年度と比較して、議会費は物件費及び補助費等の増により増加、総務費は地方創生事業の和佐又山全体整備事業及び旧上北山温泉跡地駐車場整備事業の増等により増加、民生費は保育園新設事業の増等により増加、衛生費は保健センターエレベータ改修事業の減等により減少、農林水産業費は林道整備事業の増等により増加、商工費は観光施設の指定管理料の減等により減少、土木費は村営住宅新築事業の増等により増加、消防費は奈良県広域消防組合負担金の減等により減少、教育費はコミュニティバス購入事業の減等により減少、災害復旧費は令和4年台風15号により被災した村道災害復旧事業費の増により増加、公債費は令和元年度借入の緊急防災・減災事業債及び辺地対策事業債の償還開始により増加した。事業費が減少したにもかかわらず住民一人当たりのコストが上昇した消防費及び教育費は人口減少の影響によるものである。地方債は上昇傾向であることから今後は地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、公債費の減少に努める必要がある。また、派遣職員の復帰による職員数の適正化により人件費を抑制し、事務事業の見直し、事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、コストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		196.05	174.48	166.44	155.91	162.52
実質収支額		27.73	27.92	29.05	24.84	27.75
実質単年度収支		▲ 1.51	▲ 16.28	2.41	11.05	5.30

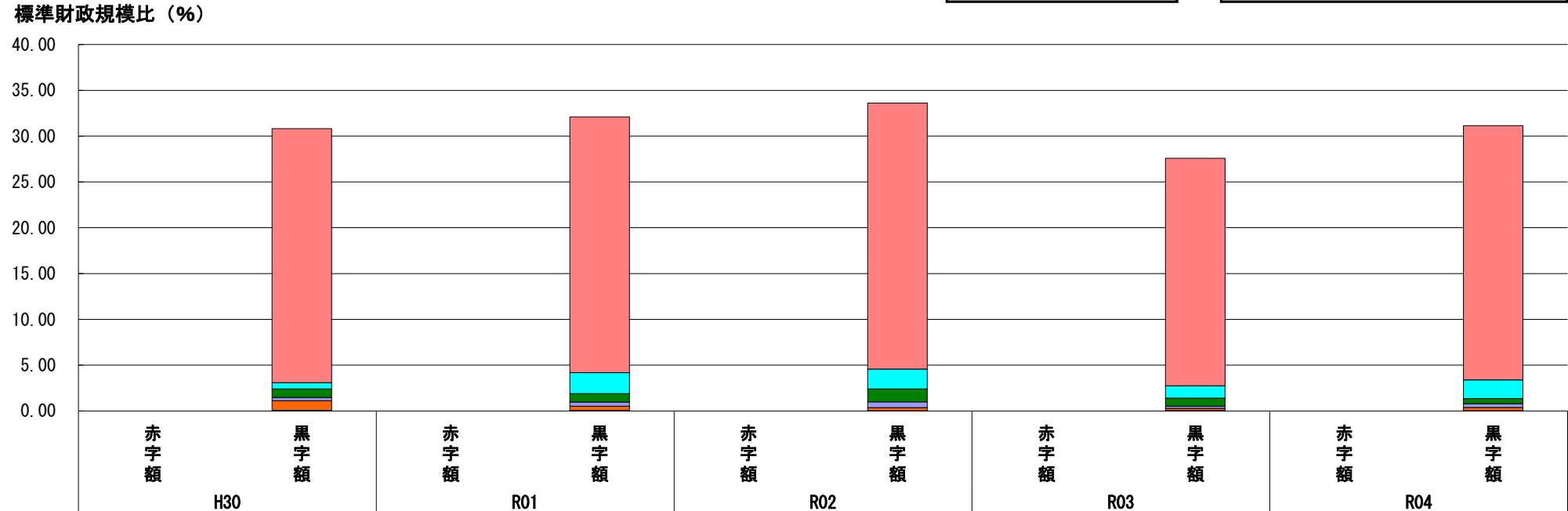
分析欄

財政調整基金残高は取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため前年度比で増加している。実質収支額は黒字で、前年度と比較すると23,917千円の増、標準財政規模に占める割合で2.91ポイントの増となった。実質単年度収支についても黒字であるが、前年度より財政調整基金の積立額が減少したことにより61,715千円の減、標準財政規模に占める割合で5.75ポイントの減となった。平成30年度は地方交付税の減や賃金・需用費等の物件費の増により、令和元年度は大型の観光拠点施設整備事業による財政需要があり、実質単年度収支は赤字となったが、いずれも財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。今後は、地方交付税に左右されない財政運営を図る必要があり、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていくとともに、財政調整基金は中長期な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

奈良県上北山村



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	一般会計	27.73	27.92	29.04	24.83	27.75
	介護保険特別会計	0.69	2.29	2.18	1.34	2.05
	国民健康保険診療所特別会計	0.93	0.91	1.41	0.90	0.56
	簡易水道事業特別会計	0.34	0.47	0.62	0.23	0.41
	国民健康保険特別会計	1.06	0.45	0.34	0.24	0.36
	後期高齢者医療特別会計	0.07	0.06	0.03	0.04	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

実質収支は一般会計及び各事業会計ともに赤字額は発生していない状況であるが、大きく財政調整基金を取り崩すことなく単年度実質収支でも黒字となるよう、今後も計画的な事業運営を図り、財政の健全化に努める。

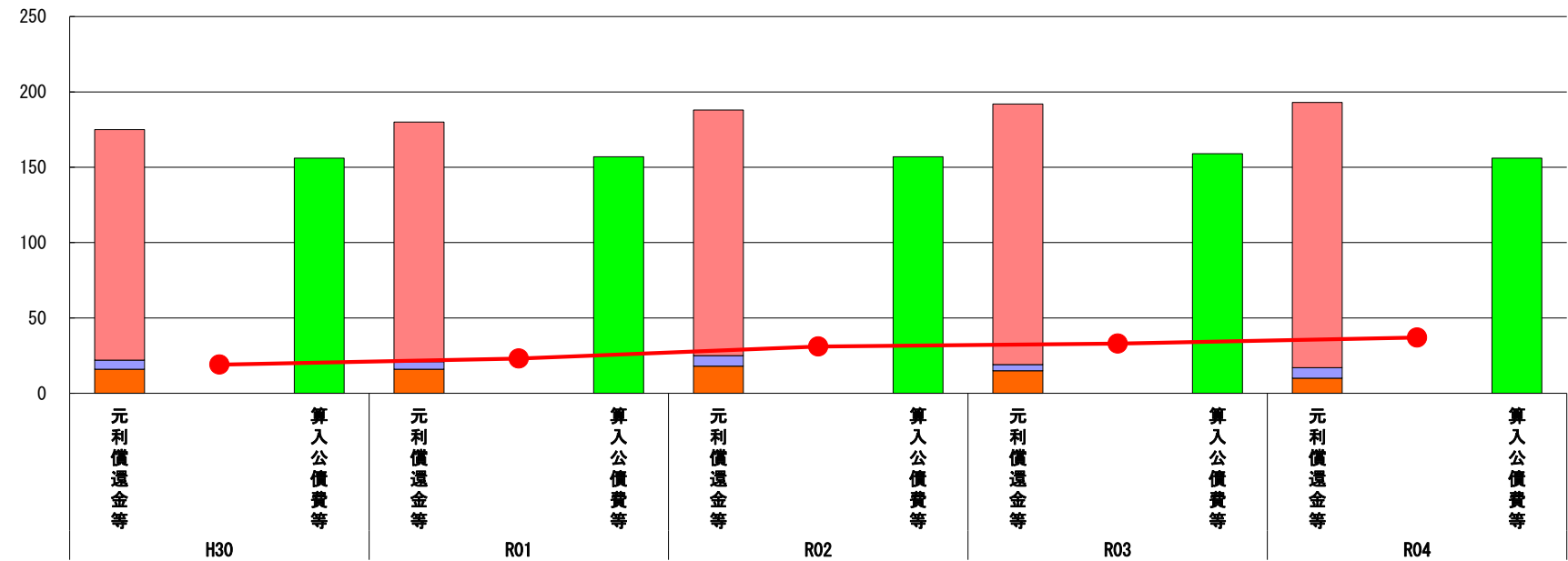
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		153	159	163	173	176
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	5	7	4	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	18	15	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		156	157	157	159	156
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		19	23	31	33	37

分析欄

前年度と比較して元利償還金等は増加し、算入公債費等は減少したため、実質公債費比率の分子は増加した。

今後も大きな借入への償還が開始することや観光施設の整備や施設の老朽化等に伴う整備に対し地方債の借入が発生することが見込まれ、より一層、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑制するために、住民ニーズを適正・的確に把握した事業の選択を実践し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

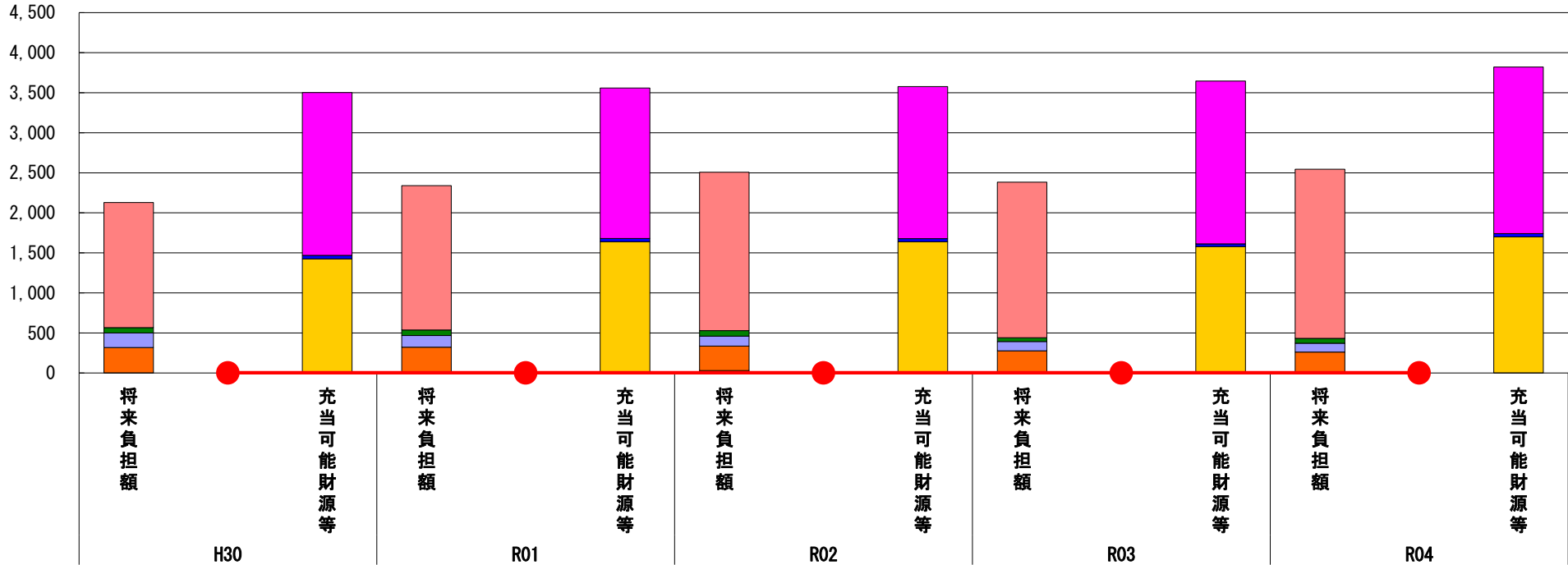
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,562	1,803	1,979	1,942	2,113
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		68	70	68	48	60
	組合等負担等見込額		181	145	125	116	111
	退職手当負担見込額		318	322	305	276	261
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	30	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,033	1,879	1,899	2,033	2,082
	充当可能特定歳入		43	39	36	33	40
	基準財政需要額算入見込額		1,425	1,641	1,641	1,579	1,700
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,371	▲ 1,219	▲ 1,068	▲ 1,264	▲ 1,277

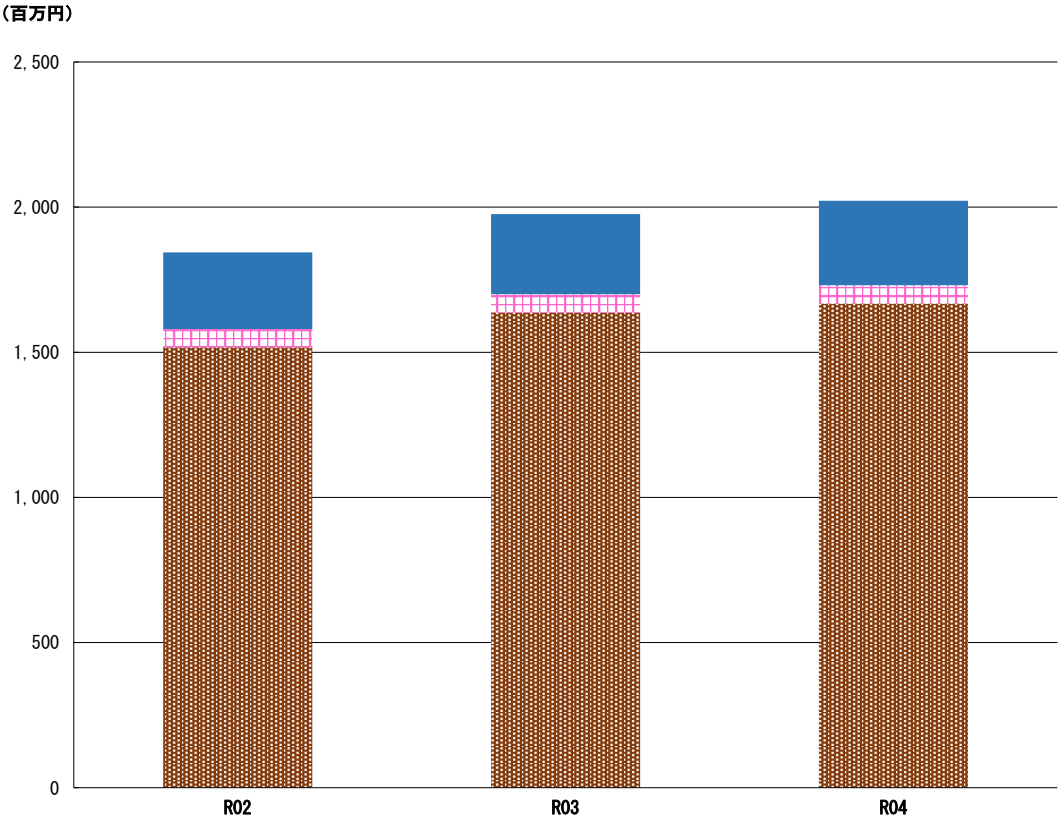
分析欄

前年度と比較して将来負担額は増加したが、充当可能財源等において充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が確保できているため、将来負担比率の分子はマイナスの数値となっている。

今後、観光施設の整備や施設の老朽化等に伴う整備に対し地方債の借入が発生し、地方債現在高の増加が見込まれるため、今後も事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、地方債の発行を抑制し、公債費の抑制・適正化に努め、少しでも将来への負担軽減を目指す。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,517	1,637	1,668
減債基金		63	63	63
その他特定目的基金		264	276	291
	公共施設基金	131	131	145
	ふるさと基金	69	69	69
	森林環境譲与税基金	24	36	37
	漁業振興基金	22	22	22
	林業振興基金	12	12	12
基金残高合計		1,844	1,976	2,022

令和4年度	奈良県上北山村
基金全体 (増減理由) 財政調整基金において取崩額100百万円を上回る歳計剰余金131百万円の積立を行い、その他特定目的基金において公共施設基金14百万円の積立、森林環境譲与税基金1百万円の積立を行い、基金全体として前年度と比較し46百万円増加した。 (今後の方針) 普通交付税の減少や将来の突発的な財源不足に備え、取崩しを抑制し積立を継続的に行っていく。 公共施設の老朽化に伴う整備や公債費の増加に対応するため、「公共施設基金」や「減債基金」を積み立てていくことを予定している。 基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 取崩額100百万円を上回る歳計剰余金131百万円を積み立て、前年度と比較し31百万円増加した。 (今後の方針) 基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
減債基金 (増減理由) 運用益のみの積立であるので、前年度から大きな数値の増減はない。 (今後の方針) 今後、施設等の整備に伴う多額の借入より地方債償還が増加することから、それに備えて決算剰余金の積立や財政調整基金からの振り替えを行い、財政状況を勘案し必要があれば取崩しを行い、計画的な償還を行う。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設基金…公用もしくは、公共に供する施設の維持及び建設事業の円滑な執行を図るための基金 ふるさと基金…本村のふるさと創生を目的とする「自ら考え、自ら行う地域づくり」事業の資金に充てるための基金 漁業振興基金…本村の漁業振興事業の目的に要する経費にあてるための基金 林業振興基金…地域の森林、林業施策を推進し、森林の整備を進めるとともに林業生産活動を活発化させ、地域林業の総合的な整備育成を図る目的に要する経費にあてるための基金 森林環境譲与税基金…森林整備及びその促進に必要な経費の財源に充てるための基金 (増減理由) 公共施設基金において14百万円の積立、森林環境譲与税基金において1百万円の積立を行ったため15百万円増加した。 (今後の方針) 公共施設基金…公共施設の老朽化が進んでいるため、今後の整備の財源とするため計画的な積立を行っていく。 森林環境譲与税…毎年度、目的に応じた事業の財源に充てるために取崩しを行う。 その他の基金…事業が生じるまで取崩しは行わず、運用益の積立を継続する。	